

# 平成 19 年度一般会計予算について

## [ 予算の概要 ]

平成 19 年度の一般会計予算の策定につきましては、町の自主財源である町税が、税源移譲により大幅に増額となりますが、一方で平成 16 年度から平成 18 年度までの間、本格的な税源移譲が行われるまで暫定的に交付されていた所得譲与税が廃止となり、また、定率減税の財源補てんとして発行していた減税補てん債や地方特例交付金（減税補てん分）が廃止となったこと、さらに、地方交付税の減額などにより、主な一般財源収入は、前年度に比べ 4 億 4,312 万円、6.6% 減と大幅な減額となることから、さらに厳しい財政状況にあります。

平成 19 年度一般会計当初予算は、歳入歳出総額 103 億 8,400 万円で、前年度に比べ、6 億 1,600 万円の減額となっています。本年度は、前年度に引き続き過去に発行した銀行等引受債の一括償還を実施するため予算総額に含まれておりますが、その特殊要因を除いた場合の比較におきましては、前年度に比べ、4 億 5,089 万円の増額となっています。その主な要因は、JR 新駅設置事業の事業費が増額となっていること、定年退職者の増に伴う職員退職手当の増額などによるものです。その他、森林の保全のための森林保全整備、災害に強いまちづくりを目指した住宅・建築物耐震化促進計画の策定、平成 20 年度から実施予定の後期高齢者医療制度の準備作業に係るシステム構築、学校関係の充実では、第二小学校既存校舎改造、放課後子ども教室の実施などに取り組むものです。

また、本年度は公債費対策として、減債基金からの繰入れにより、銀行等引受債の借換額を約 2 億円圧縮し、町債残高の縮減に努めるものです。

# 一般会計予算の概要

## 予算規模

一般会計	10,384 百万円	対前年度増減率	5.6 %	}	計	18,077 百万円
特別会計	7,693 百万円	対前年度増減率	584.4 %			
(水道事業会計、財産区会計除く)					対前年度増減率	49.1 %
					住民一人当り約	61.7 万円)

## 町税の状況

総額	4,793 百万円	}	町民税	2,516 百万円	対前年度増減率	16.5 %
対前年度増減率	9.1 %		その他	2,277 百万円	対前年度増減率	2.0 %

## 主要歳出項目

(単位:百万円、%)

区 分	19 年 度				18 年 度			
		対前年度 増減率	うち 經常分	対前年度 増減率		対前年度 増減率	うち 經常分	対前年度 増減率
一般会計総額	10,384	5.6	7,666	8.2	11,000	25.5	7,083	1.1
うち 総務費	1,359	13.1	1,240	9.5	1,565	27.7	1,132	1.8
うち 民生費	2,254	2.0	2,122	0.0	2,210	7.2	2,122	8.9
うち 衛生費	1,046	2.7	807	0.8	1,019	6.0	801	0.4
うち 土木費	2,323	57.8	247	4.8	1,473	17.4	259	1.3
うち 消防費	395	7.8	385	3.1	429	2.5	398	1.5
うち 教育費	1,020	21.7	925	0.2	1,303	11.2	923	3.0
うち 公債費	1,707	36.4	1,707	40.5	2,684	91.3	1,215	13.4

## 町債の状況

18年度末現在高 (見込)	13,969 百万円
19年度中起債発行額 (見込)	1,023 百万円
19年度中元金償還額 (見込)	1,463 百万円
19年度末現在高 (見込)	13,529 百万円

## 独立行政法人都市再生機構 (旧都市基盤整備公団) の償還費

18年度末未償還額 (見込)	56 百万円
19年度中償還額 (見込)	16 百万円
19年度末未償還額 (見込)	40 百万円